

全国市長会会報

第 643 号 平成 14 年 7 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議	2
行政委員会	5
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	6
社会文教委員会	6
経済委員会	7
地域経済対策自治体協議会役員会・総会	8
税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第 1 回会議	8
新産都市協議会・工業整備特別地域都市協議会合同総会	8
全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会	
平成 14 年度合同定期総会	9
港湾都市協議会幹事会	10
中央環境審議会総合政策部会第 4 回環境保全活動活性化専門委員会	11
中央環境審議会循環型社会計画部会	11
社会保障審議会介護給付費分科会（第 13 回）	11
税制調査会総会	11
原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて	12
市長の選挙	12
市長の退任	12
行事予定	13
第 73 回全国市長会議（通常総会）の開催日程について	13

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

7月3日、総会で選任された新役員による最初の理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

青木会長あいさつの後、国立社会保障・人口問題研究所所長の阿藤誠氏から「超高齢・人口減少社会の到来」と題し講演があった。

次いで、鈴木事務総長から、役員市長及び委員会の構成、決議要望事項の処理状況、諸会議の開催状況等、全国市長会個人年金共済制度の予定利率変更、市長の就退任、全国市長会主要会議の開催予定、第64回全国都市問題会議、海外都市行政調査団、事務局人事について報告があり、これらを了承した。

引き続き、平成15年度政府予算等に関する重点事項（別記1）、秋の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領（別記2）について協議し、いずれも原案どおり決定した。

なお、合同会議に先立ち正副会長会議を開催し、会議の運営等について協議した。

（別記1）

平成15年度政府予算等に関する重点事項

（行政関係）

1. 地方分権の推進による都市自治の確立
 - （1）更なる事務権限の移譲と必置規制・関与等の見直し
 - （2）国と地方の役割分担に応じた地方税財源の確保
 - （3）コミュニティ・NPO施策の推進
2. 都市防災体制等の充実強化
 - （1）消防・防災施設及び設備整備に対する財政措置の充実強化
 - （2）地震防災緊急事業五箇年計画の着実な実施
 - （3）災害時における総合的・広域的な応援体制の整備
 - （4）救急・救助体制の充実強化
3. IT戦略への対応支援
 - （1）電子自治体の構築に向けた環境整備
 - （2）情報通信基盤等に対する財政措置の充実強化
 - （3）住民基本台帳ネットワークシステムの構築及び個人情報保護の確立
4. 地方行政体制の整備

- (1) 広域行政圏・広域連合施策の推進
- (2) 市町村合併に対する財政支援措置の充実
- 5 . 人権擁護施策の推進
- 6 . その他
 - (1) 第 27 次地方制度調査会への対応
 - (2) 公務員制度改革への対応

(財 政 関 係)

- 1 . 地方分権を支える都市税源の充実強化等
 - (1) 税源移譲等による都市税源の充実強化
 - (2) 固定資産税の安定的確保
 - (3) 個人住民税の充実確保
 - (4) 法人住民税等の充実確保
- 2 . 地方交付税の充実
 - (1) 地方財政計画における所要額の確保と地方交付税所要総額の確保
 - (2) 都市の行財政実態に即した財政需要の算定内容の充実
 - (3) 地方債の元利償還金に対する交付税措置の確保
- 3 . 地方債制度の充実・改善等
 - (1) 地方債総額の確保及び制度の充実
 - (2) 良質な資金の安定的確保
 - (3) 政府系資金について繰上償還等弾力的な運用
- 4 . 国庫補助負担金の整理合理化等
 - (1) 国庫補助負担金の整理合理化と所要一般財源の確保
 - (2) 統合補助金化の一層の推進と適切な運用の確保
- 5 . ペイオフ解禁後の公金預金の保護

(社 会 文 教 関 係)

- 1 . 介護保険制度の円滑な運営
- 2 . 廃棄物対策の推進
 - (1) 総合的な廃棄物対策の推進
 - (2) ダイオキシン対策等廃棄物処理施設の整備推進
 - (3) リサイクルの円滑な推進
- 3 . 医療保険制度の抜本改革
- 4 . 少子化対策の推進

- 5 . 障害者福祉施策の充実
- 6 . 地域保健対策の推進
- 7 . 生活環境の保全・整備の充実
- 8 . 教育施策の充実
 - (1) 公立文教施設の整備推進
 - (2) 地域・家庭と連携した教育の充実

(経 済 関 係)

- 1 . 農林水産業施策の推進
 - (1) 食の安全の確保
 - (2) 米の生産調整政策の確立
 - (3) 森林・林業施策の推進
 - (4) 水産業の振興
- 2 . 地域経済振興対策の推進
 - (1) 中小企業対策の充実
 - (2) 地域経済の活性化
 - (3) 中心市街地の活性化
- 3 . 都市基盤施設の整備促進
 - (1) 公共事業関係次期長期計画の策定
 - (2) 道路・街路の整備
 - (3) 下水道の整備
 - (4) 都市公園・住宅の整備
 - (5) 治水事業等の整備
- 4 . 交通・運輸施策の推進
 - (1) バリアフリー化施策の推進
 - (2) 高速交通体系の整備
 - (3) 都市内交通基盤の整備

(別 記 2)

理事・評議員合同会議及び委員会開催要領

1 . 委 員 会

- | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-----------|
| (1) 日 時 | 平成 14 年 11 月 13 日 (水) | 午後 1 時 30 分 | |
| (2) 会 場 | 行 政 委 員 会 | 全 国 都 市 会 館 | 第 1 会 議 室 |
| | 財 政 委 員 会 | 全 国 都 市 会 館 | 第 2 会 議 室 |

社会文教委員会	全国都市会館	ホールA
経済委員会	全国都市会館	ホールB

2. 理事・評議員合同会議

- (1) 日時 平成14年11月14日(木) 午後1時30分
(2) 会場 全国都市会館 大ホール

3. 支部提出議案

支部提出議案は、当面する重点議案に絞ることとし、1支部5件以内とする。
(担当：企画調整室)

行政委員会

7月3日、全国都市会館において、新役員による初めての行政委員会を開催した。本委員会担当副会長の杉原小野田市長を座長に選出した後、内閣府の坂東男女共同参画局長から「21世紀は男女共同参画社会」、地方分権改革推進会議の伊藤事務局長から「事務・事業の在り方に関する中間報告について」、総務省の井上市町村課長から「住民基本台帳ネットワークシステムについて」それぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

次いで、正副委員長の選任を行った結果、委員長に沢田横須賀市長、副委員長に小原二戸市長、本田西尾市長、片山丸亀市長をそれぞれ選任した。

続いて、本委員会所管の平成15年度政府予算等に関する重点事項について協議し、「地方分権の推進による都市自治の確立」をはじめとする6項目(理事・評議員合同会議の項、別記1参照)を決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、6月6日開催の全国市長会議において保留扱いとし、引き続き行政委員会で検討することとされた北信越市長会提出の「歴史と伝統と良き風習に基づく国民の祝日の確保について」の議案については、温泉所在都市協議会で三連休化促進の要望を行っていることもあり、全国市長会における審議経過を国の所管庁に伝えることで行政委員会としての結論とすることとした。

なお、今後の運営については、国の動向並びに地方分権改革推進会議の動き等に十分配慮しながら、適宜適切に対応していくこととした。

(担当：行政部)

財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

7月3日、ルポール麹町において、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を開催した。

標記会議は、新役員による初めての財政委員会であることから、財政担当副会長の鵜飼春日井市長が座長となり、まず、財政委員会正副委員長の選任を行い、委員長に堀江伊勢原市長、副委員長に本祿北広島市長、荻野黒部市長及び井上別府市長をそれぞれ選任した。

次に、都市税制調査委員会専門委員の神野東京大学大学院教授から「地方税制の展望と課題」、総務省の株丹固定資産税課長から「固定資産税の諸課題」について、それぞれ説明を聴取した。

続いて、「平成15年度政府予算等に関する重点事項(案)」について協議を行い、地方分権を支える都市税源の充実強化等をはじめとする5項目(理事・評議員合同会議の項、別記1参照)を決定し、同日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、これまでの都市税制調査委員会幹事会及び固定資産税研究会を統合し、都市税制全般について調査研究を行う都市税制調査委員会幹事会を新たに設置した。

さらに、経済財政諮問会議等でこれからの地方税財政改革について検討されていることに鑑み、本会としても都市財政基盤の確立に向けて調査研究を行うため、財政委員会及び都市税制調査委員会との共管による「税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム」を設置することとした。

続いて、今後の運営について協議を行い、次回は10月2日に財政委員会と都市税制調査委員会との合同会議を開催し、「平成15年度都市税制改正に関する意見(案)」等について審議を行うこととしたほか、必要に応じて会議を開催するなど、適宜対応することとした。

また、鵜飼前財政委員会委員長の同委員会顧問就任について、堀江財政委員会委員長から提案があり、全会一致で了承された。

(担当：財政部)

社会文教委員会

7月3日、全国都市センター会館において、新役員による初めての社会文教委員会を開催した。

本委員会担当副会長の杉山むつ市長が座長となり、正副委員長の選任を行った結果、委員長に杉浦安城市長、副委員長に黒氏恵庭市長、北村芦屋市長、松浦坂出市長をそれぞれ選出した。

次に、内閣府特命顧問・慶応義塾大学経済学部教授の島田晴雄氏から「明るい構造改革と地域の活性化 - 安心ハウスと生活産業の創出 - 」について講演があり、意見交換を行った。

続いて、本委員会所管の「平成 15 年度政府予算等に関する重点事項（案）」について協議し、「介護保険制度の円滑な運営」をはじめとする 8 項目（理事・評議員合同会議の項、別記 1 参照）を原案どおり決定するとともに、これを同日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

さらに、今後の運営について協議を行い、経済委員会との合同により設置した自動車リサイクル問題研究会については、自動車リサイクル法案が今国会（第 154 回国会）において成立する見通しとなり、初期の役割を果たしたことから研究会を廃止すること、教育問題について具体的に検討を行う場を設置すること、次回は 11 月 13 日に当委員会を開催するなど、適宜適切に対応していくとともに、介護保険・廃棄物・医療保険の諸課題については関係の特別委員会と連携しつつ対応することとした。

（担当：社会文教部）

経済委員会

7 月 3 日、全国都市会館において、新役員による初めての経済委員会を開催した。

本委員会担当副会長の三枝塩山市長が座長となり、正副委員長の選任を行った。その結果、委員長に堀川姫路市長を、また、副委員長には中谷天竜市長、中尾津山市長、桑原鹿島市長をそれぞれ選任した。

次に、国土交通省都市・地方整備局の西脇まちづくり推進課長から当面のまちづくりに関する諸課題について、農林水産省生産局畜産部の水田畜産環境対策室長から B S E 発生の経緯と取組み状況について、それぞれ説明を聴取した。

続いて、経済委員会所管事項に係る「平成 15 年度政府予算等に関する重点事項（案）」について協議を行った結果、農林水産業施策の推進など 4 項目（理事・評議員合同会議の項、別記 1 参照）を決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。また、自動車リサイクル問題研究会を廃止し、新たに実務担当者で組織する自動車リサイクルに関する検討会及び都市づくりに関する検討会を設置することを決定した。

また、今後の日程については、理事・評議員合同会議に併せ、11 月 13 日に委員会を開催するほか、必要に応じて適宜開催することとした。

（担当：経済部）

地域経済対策自治体協議会役員会・総会

地域経済対策自治体協議会（会長・原岸和田市長）は、7月3日、全国都市会館において総会を開催した。

会長あいさつの後、総務省自治行政局の原田自治政策課長から「当面の地域経済対策等について」説明を聴取し、質疑応答を行った。

次に、会務報告、平成13年度収支計算を了承し、平成14年度運営方針案、収支予定計算案について協議し、これを原案どおり決定した。

続いて地域経済振興対策の推進に関する要望（案）について協議し、関係方面に適宜適切に要望することとした。

総会に先立って、役員会を開催し、総会の運営について協議した。

（担当：経済部）

税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第1回会議

7月3日ルポール麹町において、第1回プロジェクトチームの会議を開催した。

鈴木事務総長から挨拶の後、プロジェクトチームの座長に高崎市の松山財政課長を選任した。引き続き、今後の運営等について協議を行い、第2回会議を7月26日とし、総務省担当官から「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」における地方財政の課題等について説明を聴取することとした。

（担当：財政部）

新産都市協議会・工業整備特別地域都市協議会合同総会

新産都市協議会（副会長・長谷川新潟市長、萩原岡山市長、青野東予市長、木下大分市長）・工業整備特別地域都市協議会（会長・三好福山市長）は、7月4日、全国都市センターホテルにおいて、合同の総会を開催した。

工業整備特別地域都市協議会会長の三好福山市長挨拶の後、国土交通省の山本都市・地域産業振興室長から「地方分権下における新たな地域振興の在り方について」の説明を聴取した。

続いて、議事に入り、両協議会の会務報告及び平成13年度収支決算を承認した後、平成14年度事業計画（案）及び収支予算（案）を協議し原案どおりこれを決定した。

また、不在となっていた新産都市協議会の役員については、会長に青野東予市長、新たな副会長に鳥越苦小牧市長、監事に北野荒尾市長をそれぞれ選任することとした。

両協議会の今後の運営については、当面秋季総会は開催せず、今後の動向を見な

がら正副会長と適宜協議することとした。

(担当：行政部)

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会平成14年度合同定期総会

全国基地協議会(会長・沢田横須賀市長)、防衛施設周辺整備全国協議会(会長・東川千歳市長)は、7月4日、マツヤサロンにおいて合同定期総会等を開催した。

合同定期総会では、両会長あいさつの後、来賓の総務省・小室大臣官房審議官、防衛施設庁・枘田総括施設調査官からそれぞれ基地交付金・調整交付金、基地周辺対策経費をめぐる諸情勢等の説明を含めたあいさつがあった。

議事に入り、両協議会の平成13年度会務報告及び収支決算を了承するとともに、平成14年度運動方針(案)、事業計画(案)、予算(案)並びに基地関係予算の確保等に関する決議(案)(別記)について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、両協議会役員の補充を行い、新たに全国基地協議会の理事に野澤福生市長、蓬萊小野市長、新川椎田町長を、また、防衛施設周辺整備全国協議会の副会長に野澤福生市長を、理事に北川昭島市長を、監事に水谷伊勢市長をそれぞれ選出した。

同総会終了後、正副会長は基地関係予算の確保等に関する決議の実現に向け防衛庁の中谷元長官、山下善彦政務官及び木村太郎政務官、自由民主党の衛藤征士郎安全保障調査会顧問に面会のうえ要請を行ったほか、防衛庁、防衛施設庁、総務省、財務省幹部及び自由民主党関係国会議員に対し実行運動を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、正副会長会議及び合同役員会を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

(別記)

基地関係予算の確保等に関する決議

基地関係市町村は、国家的要請に基づいて基地の安定使用に努めているが、基地の存在は、住民生活に有形無形の影響を与えているばかりか、広大な面積が占有され、かつ行政区域の重要な部分を占めることなどによって、まちづくりを進めるうえで多くの障害や制約となっている。加えて、市町村の重要な基幹税目である固定資産税収入が得られないなど、市町村財政に多大な影響を及ぼしている。

そのため、地域の発展が阻害されるとともに、他の市町村にはみられない多大な財政需要が生じ、著しく困難な行財政運営を強いられている状況にある。

また、基地の安定使用のためには、周辺住民の理解と協力を得ることが極めて重

要であるが、近年、住民の環境に対する意識の高まりなど、生活の質の向上がますます強く求められているところである。

本来、これら基地が所在することに起因する様々な不利益の防止・軽減は、当然国の責任において、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきである。

基地交付金はこのような基地所在市町村の事情を勘案して、固定資産税の代替的性格に加え、特殊な財政需要に対処し、住民福祉の向上並びに基地の安定使用を確保するための財源として交付されていると認識している。

基地周辺対策経費は、基地周辺住民が被る損失を補償し、その生活環境の改善に直結した重要なものである。

よって、国は、平成 15 年度予算編成に向け、歳出全体について一層の抑制を目標とするとしているが、これら基地関係予算の性格及びその果たす役割の重要性に鑑み、「基地交付金・調整交付金(総務省所管)」及び「基地周辺対策経費(防衛施設庁所管)」については、所要の予算額を確保すること。

また、第 154 回国会に提出・審議されているいわゆる武力攻撃事態対処関連三法案及び今後予定されている関連法案については、地方自治体に対して十分な説明を行うとともに、地方自治体の意見を十分聴取すること。

以上決議する。

平成 14 年 7 月 4 日

全 国 基 地 協 議 会
防衛施設周辺整備全国協議会
(担当：社会文教部)

港湾都市協議会幹事会

港湾都市協議会(会長代行・松浦坂出市長)は、7月9日、麹町会館において幹事会を開催した。

事務局から幹事を紹介した後、国土交通省港湾局の安井開発課長から、港湾をめぐる諸情勢についての説明を受けた。

引き続き、事務局より、7月25、26の両日に那覇市で開催される第45回総会に提出する要望(案)を協議するとともに、総会の日程概要及び平成14年度全国港湾整備振興活動報告会等について説明した。

(担当：経済部)

中央環境審議会総合政策部会第4回環境保全活動活性化専門委員会

中央環境審議会総合政策部会第4回環境保全活動活性化専門委員会（委員長・廣野良吉成蹊大学名誉教授）が6月28日KKRホテル東京において開催された。

専門委員会においては環境保全活性化方策について、NGO・NPOの現状と問題点、市民・企業活動の活性化や支援のあり方について議論を行ってきたが、環境保全活動の活性化方策の在り方について中間的とりまとめを決定し、総合政策部会に報告することとした。

なお、本会からは杉浦安城市長（社会文教委員会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

中央環境審議会循環型社会計画部会

中央環境審議会循環型社会計画部会（部会長・中島尚正放送大学教授）が6月28日、弘済会館において開催された。

部会では、循環型社会形成推進基本計画の数値目標策定に向け、国立環境研究所からヒアリングを行った。

なお、本会からは、杉浦安城市長（社会文教委員会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会介護給付費分科会（第13回）

社会保障審議会介護給付費分科会（会長・西尾勝国際基督教大学教授）が、7月1日、厚生労働省において開催された。

会議では、介護報酬体系の見直し案を了承することとし、意見書として「介護報酬体系の見直しについて」を取りまとめた。また、厚生労働大臣から諮問のあった施設入所（入院）者に対する運営基準の見直しについては、意見を付したうえで諮問案のとおりこれを了承することとし、即日、答申を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

（担当：社会文教部）

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、7月12日、財務省において第31回総会を開催した。

総会では、石会長から「税についての対話集会」、「経済財政運営と構造改革に関

する基本方針 2002」について報告がなされ、引き続き、それぞれ委員による自由討議が行われた。

(担当：財政部)

原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆57周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の慰霊と世界の恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の冥福と平和祈念のための黙とうを1分間捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ依頼がなされているところでありますが、本会に対しても全国各市への周知と協力方の依頼がありました。

各市におかれましても、この趣旨に賛同を賜り、それぞれの家庭、職場及び地域で敬けんな黙とうを捧げられますよう、周知方、何とぞよろしく申し上げます。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
6月30日	長野県大町市	腰原 愛正	四選
6月30日	大阪府東大阪市	まつみ まさのぶ 松見 正宣	新任(7月12日就任)
6月30日	兵庫県加古川市	たるもと しょういち 樽本 庄一	新任(6月30日就任)
7月7日	青森県十和田市	中野渡 春雄	再選
7月7日	東京都調布市	ながとも よしき 長友 貴樹	新任(7月22日就任)
7月7日	埼玉県熊谷市	とみおか きよし 富岡 清	新任(8月3日就任)
7月7日	埼玉県東松山市	坂本 祐之輔	三選(6月30日無投票)
7月7日	埼玉県鴻巣市	はらぐち かずひさ 原口 和久	新任(8月1日就任)
7月7日	千葉県鴨川市	本多 利夫	四選(6月30日無投票)
7月7日	沖縄県平良市	伊志嶺 亮	三選
7月12日	山形県南陽市	荒井 幸昭	再選(7月5日無投票)

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月20日	兵庫県加古川市	木下 正一
7月4日	和歌山県和歌山市	旅田 卓宗

(退任日) (市名) (市長名)
7月11日 大阪府東大阪市 長尾淳三

(担当：総務部)

行事予定

月 日	時間	会 議 名	所 管	場 所
7月18日	13:30	事業所税都市連絡協議会幹事会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
"	14:30	事業所税都市連絡協議会総会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
7月25日 ~26日		全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会正副会長会議	社 会 文 教 部	玖 珠 市
"		港湾都市協議会総会	経 済 部	那 覇 市
7月26日	13:30	都市税制調査委員会幹事会・全 国都市税務協議会常任幹事会合 同会議	財 政 部	全 国 都 市 会 館 ホ ー ル A
"	15:30	税源移譲等都市財政基盤 確立プロジェクトチーム 第2回会議	財 政 部	全 国 都 市 会 館 ホ ー ル A
8月1日 ~2日		全国基地関係協議会幹事会	社 会 文 教 部	綾 瀬 市

(担当：企画調整室)

第73回全国市長会議(通常総会)の開催日程について

7月3日開催の理事・評議員合同会議において、平成15年度の全国市長会議については、明年度は統一地方選挙が実施される年にあたることから、例年より1週間遅らせて6月12日(木)に開催することをご了承をいただきました。

つきましては、市議会等との重複が懸念されますので、予めお知らせいたしますとともに、日程調整につきよろしくお願い申し上げます。

なお、総会前日(6/11)には、支部提出議案をご審議頂くための第1~第4委員会を予定いたしております。

第73回全国市長会議(通常総会)

1. 日時 平成15年6月12日(木)午前10時~午後2時頃
2. 会場 日本都市センター会館「コスモスホール」
東京都千代田区平河町2-4-1

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。